

資料5

保存期間：5年  
(令和8事務年度末)  
令和3年9月13日

## 各種様式(案)



以下の内容については、各申出者が記載し、職務経歴書（様式2）を添付して提出すること。

⑨申出者（ <input type="checkbox"/> 代表者）		
（氏名）		
（所属機関名・職名）		
（住所）	〒	
（電話番号）		
（電子メールアドレス）		
⑩所属機関		
（所属機関名）		
（所在地）	〒	
（電話番号）		
（電子メールアドレス）		
（代表者又は管理者の氏名）		
⑪利用を希望する個票データ等の区分	<input type="checkbox"/> 個票データ <input type="checkbox"/> 分析結果等	
⑫過去3年以内に獲得した外部研究資金の制度名、採択年度、研究課題名		
※公的機関によるものだけでなく、獲得している外部研究資金を全て記載すること。		
制度名	採択年度	研究課題名
⑬申出者の本申出書に記載された研究等の分野での過去の実績		
※公的統計の調査票情報を含むマイクロデータの利用経験の有無についても記載すること。		
⑭分析結果等の利用場所		
※日本国内の自己の所属機関が管理する場所を記載すること。		
⑮ガイドライン等の了承の有無	<input type="checkbox"/> 本申出書は税務大学校との共同研究における国税庁保有行政記録情報利用に係るガイドライン、個票データ等の利用規約及び個票データ等の利用に関し、国税庁が事前に説明・確認した内容（ウェブサイト等で周知した内容を含む。）を了承した上で提出するものです。	

#### 備考

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 2 個票データ等の利用申出者は5名を上限とし、そのうち個票データの利用申出者を1名以上含めること。
- 3 本様式は応募する研究等の内容ごとに作成し、一通の申出書で複数の利用申出を行わないこと。
- 4 本様式の提出に当たっては、各申出者の職務経歴書（様式2）及び研究計画書（様式3）を添付すること。
- 5 ①から⑧の記載及び研究計画書（様式3）の添付は、代表者になっている申出者の申出書に行うこととして、その他の申出者の申出書については、省略することとして差し支えない。
- 6 ⑩の外部研究資金には、研究代表者又はそれ以外にかかわらず、獲得しているものを全て記載し、獲得していることが分かる通知書の写し等を添付すること。  
なお、外国の制度を記載した場合、名称はアルファベットとカタカナを併記し、国名を必ず記載すること。
- 7 ⑬の過去の実績については、申出者の本申出書に記載された研究等の分野での過去の実績だけでなく、公的統計の調査票情報を含むマイクロデータの利用経験の有無についても記載し、利用経験がある場合はどのようなマイクロデータを利用したかも併せて記載すること。
- 8 ⑭の分析結果等の利用場所については、日本国内の自己の所属機関が管理する場所を一か所記載することとし、それ以外の場所を記載した場合は、国税庁が必要に応じ事前に管理状況について監査を実施した上で、当該場所において利用することが相当であると認められる場合には、その利用を認めることとする。
- 9 本申出書に記入された個人情報については、税務大学校との共同研究における国税庁保有行政記録情報利用における個票データ等の利用に関する業務のみに使用し、申出者の許可なくそれ以外の目的で使用しない。

(様式2)

### 職務経歴書 (案)

( 年 月 日現在)

写真  
縦×横  
4.5cm×3.5cm

フリガナ			性別	
氏名				
通称名				
生年月日	年 月 日 ( 歳)			
現住所	〒	Tel :		
		E-mail :		
		携帯電話 :		
緊急連絡先	〒			

学 歴					
年 月	事 項				
年 月					
年 月					
年 月					
年 月					
年 月					
取得学位	修士	年 月	大学 修士	専攻	
	博士	年 月	大学 博士	専攻	

職 歴		
事 項		
年 月	会社 (学校名)	職務内容
年 月～ 年 月		

(様式2)

年 月～ 年 月		
年 月～ 現 在		

所属学会及び社会における活動等	
現在所属している学会	
年 月	事 項
年 月	
年 月	
年 月	
年 月	

賞 罰		
事 項		
年 月 日	種 類	備 考
年 月 日		
年 月 日		
年 月 日		
年 月 日		

現在の職務の状況					
勤務先	職名	学部等又は 所属部局の名称	勤務状況	常勤又は 非常勤の別	備考

(様式2)

研究業績について				
著書、学術論文等の名称	単著 共著 の別	発行又は 発表の年月日	発行所、発表雑誌等 又は発表学会等の 名称、掲載頁	概要
1. 著書（学術書、教科書等） 2. 学術論文 3. その他（学会発表、翻訳等）				

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

氏名

備考

- 1 本様式は、各申出者の個票データ等の利用に関する申出書（様式1）に添付して提出すること。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 3 本経歴書に記入された個人情報については、税務大学校との共同研究における国税庁保有行政記録情報利用における個票データ等の利用に関する業務のみに使用し、申出者の許可なくそれ以外の目的で使用しない。
- 4 欄が不足している場合は、適宜追加すること。

## (様式2)

### 職務経歴書の記入方法について

いずれの項目についても、欄が足りない場合には、行を追加して記入してください。

- 1 「通称名」の欄には、旧姓等を使用している場合こちらに記入し、「氏名」の欄に本名を記入してください。
- 2 「学歴」の欄について
  - ① 大学若しくは高等専門学校又はこれらと同等以上と認められる学校卒業以上の学歴（大学の別科及び専攻科を含む。）を有する場合、すべての学歴（授与された学位及び称号を含む。）を記入し、それ以外の場合には、最終学歴を記入してください。  
なお、博士課程において所定の単位を取得し博士の学位を授与されないまま退学した場合には、「博士課程単位取得後退学」と記入してください。
  - ② 学位については、付記された専攻分野の名称及び学位論文の題目を併記してください。
  - ③ 税理士、公認会計士等の資格についても記入してください。この場合、登録番号等も併記してください。なお、外国における資格にあつては、正確に記入するとともに、その資格の内容を日本語で併記してください。
  - ④ 学生としての外国の大学や研究機関等への留学歴についても記入してください。
  - ⑤ 外国の大学等の経歴を記載する場合は、大学等の名称や学位等はアルファベットとカタカナを併記し、国名を必ず記載してください。職歴についても同様に扱ってください。
- 3 「職歴」の欄について
  - ① すべての職歴（自営業、主婦、無職、出向等を含む。）を記入するとともに、職名、地位、常勤・非常勤の区別等についても明記してください。
  - ② 各職歴について在職期間を明確にし、現職については最後の欄に記入してください。
  - ③ 研究者としての外国の大学や研究機関等への留学歴についても記入してください。
  - ④ 大学教員の職歴については、主な担当授業科目を併記してください。
  - ⑤ 現所属機関以外に民間企業等に所属している場合、現在所属していることが明らかになるように記入してください。
- 4 「学会及び社会における活動等」の欄について
  - ① 「現在所属している学会」には、本職務経歴書作成時において所属する学会の名称を記入してください。
  - ② 学会及び社会における活動等のうち、専攻や研究分野等に関連する事項を記入してください。
- 5 「賞罰」の欄には、学会や出版社からの表彰や職務上の表彰や懲戒処分、研究費の不正受給に係る処分及び税務大学校との共同研究における国税庁保有行政記録情報利用に係るガイドライン第13の3の規定に該当するものがある場合記入してください。
- 6 「現在の職務の状況」の欄について
  - ① 本履歴書作成時現在における職務の状況について記入してください。
  - ② 「職名」については、大学等の教員の場合は、「教授」「准教授」等の職位を記入してください。  
それ以外の職に従事している場合は、「理事」等の職名を記入してください。職名が無い場合は「―」を記入してください。
  - ③ 「勤務状況」については、大学等の教員の場合は、担当授業科目を記入してください。それ以外の職に従事している場合は、職務の内容を簡潔に記入してください。
7. 研究業績について
  - ① 「著書、学術論文等の名称」の欄には、執筆した学術書、教科書及び論文を記載し、著書を記載した場合には、ISBNを必ず記入してください。  
なお、論文は、学位論文・学会誌掲載論文・紀要掲載論文等の学術論文を記入してください。また、著書及び論文以外の学会発表、翻訳等の学術活動がある場合にも記入してください。
  - ② 「発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称、掲載頁等」の欄は、著書を発行した出版社名、論文の発表雑誌の名称、号数及び掲載頁を記入してください。  
なお、その他の学会発表については、発表学会名を記入してください。
  - ③ 「概要」の欄には、著作、論文及び学会発表等の概要を簡潔に記入してください。

(様式3)

令和 年度 研究計画書 (案)

【個票データ等の利用申出者】

所属	職名	氏名	利用の申出を行う 個票データ等
			<input type="checkbox"/> 個票データ <input type="checkbox"/> 分析結果等
			<input type="checkbox"/> 個票データ <input type="checkbox"/> 分析結果等
			<input type="checkbox"/> 個票データ <input type="checkbox"/> 分析結果等
			<input type="checkbox"/> 個票データ <input type="checkbox"/> 分析結果等
			<input type="checkbox"/> 個票データ <input type="checkbox"/> 分析結果等

【個票データ等を利用した研究等について】

個票データ等の 利用目的	<input type="checkbox"/> 学術研究振興 <input type="checkbox"/> 施策推進
公募されている 研究テーマ	
研究等の名称	
研究計画内容 ※2,000字～3,000字 で記載すること。	

備考

- 1 本様式は、個票データ等の利用に関する申出書（様式1）に添付して提出すること。
- 2 様式の大きさは日本工業規格A4とすること。
- 3 本様式については、代表者になっている申出者の個票データ等の利用申出書（様式1）に添付して提出し、その他の申出者の個票データ等の利用申出書（様式1）への添付は省略することとして差し支えない。

(様式3)

## 研究計画書の記入方法について

「研究計画内容」の記入に当たっては、個票データ等の利用申出書（様式1）に記載した研究等の概要について詳細な内容が確認できるようにすること。

個票データ等の利用に関する承諾通知書（案）

官 企 一  
 令 和 年 月 日

個票データ等の利用申出の代表者 殿

国税庁長官

（官印省略）

貴殿が代表者として提出した令和 年 月 日付個票データ等の利用に関する申出書において依頼された個票データ等の利用の申出を承諾いたしましたので通知します。

税務大学校との共同研究における国税庁保有行政記録情報利用に係るガイドライン等の規程に従い、速やかに各利用者の個票データ等の利用に関する承認書（様式5）及び個票データ等の利用に関する誓約書（様式6）、並びに各利用者の氏名及び住所を確認できる書類（運転免許証、旅券等）の写しを国税庁長官官房企画課まで提出してください。

なお、申出者は、4.の追加条件の遵守ができないこと等により、上記書類を提出できない場合には、速やかに国税庁長官官房企画課に連絡してください。

1. 個票データ等の利用を承諾した研究等の名称					
2. 利用を承諾する申出者及び対象データ	<input type="checkbox"/> 個票データ <input type="checkbox"/> 分析結果等				
3. 利用開始時期及び利用期間					
4. 個票データ等を利用するにあたり利用者に付加する追加的な条件					
5. その他留意事項					

備考

本通知書において承諾された個票データ等の利用は、個票データ等の利用に関する申出書（様式1）及び4.追加的な条件の範囲で行うこと。これらの範囲に変更を行う必要が生じた場合には、速やかに税務大学校との共同研究における国税庁保有行政記録情報利用に係るガイドライン等に定める手続きを行うこと。

個票データ等の利用に関する不承諾通知書（案）

官 企 一  
令和 年 月 日

個票データ等の利用申出代表者 殿

国税庁長官

（官印省略）

貴殿が代表者として提出した令和 年 月 日付個票データ等の利用に関する申出書において、依頼された個票データ等の利用の申出を不承諾としましたので通知します。

なお、個票データ等の利用は、契約に基づくものであり、行政不服審査法の適用対象とはなりませんのでご了承下さい。

記

1. 個票データ等の利用を不承諾とした研究等の名称	
2. その他留意事項	

令和 年 月 日

国税庁長官

殿

所属機関名  
所属機関長職名  
氏 名

個票データ等を利用した税務大学校との共同研究に関する承認書（案）

（所属機関名 職名 氏名）が国税庁の定めた税務大学校との共同研究における国税庁保有行政記録情報利用に係るガイドライン、個票データ等の利用規約及び個票データ等の利用に関する承諾通知書を遵守の上、個票データ等を利用した下記の共同研究を行うことを承認します。また、個票データを利用する場合は、税務大学校の客員教授に任用されることを承認します。

記

「〇〇〇についての研究」等、個票データ等の利用の承諾を受けた税務大学校との共同研究の名称を記載

備考

用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

## 個票データ等の利用に関する誓約書（案）

令和 年 月 日

国税庁長官

殿

私は、（個票データ等を利用する研究等の名称を記入）のため個票データ等を利用するに当たり、下記の事項を遵守することを誓約いたします。

### 記

- 1 個票データ等の利用規約（以下「本規約」という。）に同意し、自らの立場に応じて本規約における申出者又は利用者の義務を負担すること。
- 2 個票データ等の利用に関する申出書（以下「申出書」という。）及び個票データ等の利用に関する承諾通知書（以下「承諾通知書」という。）に記載された範囲内でのみ個票データ等を利用し、承諾通知書に記載のない第三者の利用は行わないこと。
- 3 いかなる場合も、個票データ等を用いて個体を識別する分析を行わないこと。
- 4 個票データ等を用いた研究等の成果の公表において、適切な税務行政の執行への影響に十分留意するとともに、個体の識別が可能になる情報を明らかにしないこと。
- 5 個票データ等は、税務大学校との共同研究における国税庁保有行政記録情報利用に係るガイドライン（以下「ガイドライン」という。）、本規約及び税務大学校の定める利用規則に従って適正な管理を行い、紛失・漏えい等のないようにすること。
- 6 個票データ等を利用することによって知りえた秘密情報については、個票データ等の利用終了後においても、明らかにしないこと。
- 7 本規約に違反した場合、本規約に従い貴庁が定める措置が適用されることに合意すること。
- 8 利用期限終了日までに、個票データ等の利用を必ず終了すること。
- 9 個票データ等を利用した研究等の成果を公表すること。
- 10 個票データ等の利用を終了した場合（当初の目的が達成できないことが判明した場合を含む。）には、ガイドライン第10に基づき、利用者が保有する中間生成物について、データ、印刷物等の保存形式の如何を問わず全て消去すること。
- 11 個票データ等の利用により何らかの不利益を被ったとしても、貴庁の責任は一切問わないこと。
- 12 その他個票データ等の利用に際しては、貴庁の指示に従うこと。
- 13 個票データ等の利用にあたり、本規約に加えて貴庁が利用者に対し承諾通知書において付加した以下の条件を遵守すること。

（個票データ等の利用にあたっての追加条件）

[ ]

令和 年 月 日

	所属機関名	職名	氏名	個票データ又は 分析結果等の別
(代表者)				
利用者	_____	_____	_____	_____
利用者	_____	_____	_____	_____
利用者	_____	_____	_____	_____
利用者	_____	_____	_____	_____
利用者	_____	_____	_____	_____

備考

用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

## 所属等変更届出書 (案)

令和 年 月 日

国税庁長官

殿

代表者

所属機関名

職名

氏名

令和 年 月 日付個票データ等の利用に関する申出書につきましては、記載事項に一部変更がありましたので、以下のとおり届出をいたします。

当初申出年月日	令和 年 月 日
個票データ等を用いて行う研究等の名称	
変更事項	<変更前>
	<変更後>
変更理由	

## 備考

- 本様式は、次の事項に利用することとし、利用目的及び利用者の範囲等、新たに審査を必要とする変更については、「記載事項変更依頼申出書」により申し出ること。
  - 利用者に関する申出内容（氏名等）に変更が生じた場合
  - 利用者の人事異動等に伴い所属機関に関する申出内容（所属機関名等）に変更が生じた場合
  - 利用者を除外する場合
  - 研究等の成果の公表形式を変更する場合（公表する学会誌の変更等）
  - 研究等の成果の公表に係る手続きが進行中に、利用期間の延長を希望する場合
  - 個票データ等の利用期間中に新たな外部研究資金を獲得した場合
  - 分析結果等の利用場所を変更する場合
- 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 本申出書に記入された個人情報については、税務大学校との共同研究における国税庁保有行政記録情報利用における個票データの利用に関する業務のみに使用し、申出者の許可なくそれ以外の目的で使用しない。

記載事項変更依頼申出書（案）

令和 年 月 日

国税庁長官

殿

代表者 所属機関名 \_\_\_\_\_  
 職名 \_\_\_\_\_  
 氏名 \_\_\_\_\_

令和 年 月 日付個票データ等の利用に関する申出書については、記載事項の一部に変更がありましたので、以下のとおり申し出ます。

なお、本申出書の提出後、変更の承諾の通知を受けるまでは、令和 年 月 日付申出書の記載内容に従って履行いたします。

当初申出年月日	令和 年 月 日
個票データ等を用いて行う研究等の名称	
変更事項	<変更前>
	<変更後>
変更理由	
※ 必要に応じ、変更の必要性等を証する資料を添付すること。	

備考

用紙の大きさは日本工業規格 A 4 とすること。

個票データ等の利用に関する承諾通知書  
(記載事項変更) (案)

官 企 一  
令和 年 月 日

個票データ等の利用申出代表者 殿

国税庁長官

(官印省略)

貴殿が代表者として提出した令和 年 月 日付記載事項変更依頼申出書の変更内容を承諾しましたので通知します。

税務大学校との共同研究における国税庁保有行政記録情報利用に係るガイドライン等の規程に従い、速やかに本個票データ等の利用に係る必要書類を国税庁長官官房企画課まで提出してください。

なお、2.の追加条件の遵守ができないこと等により、上記書類が提出できない場合には、速やかに国税庁長官官房企画課に連絡してください。

1. 個票データ等の利用を承諾した研究等の名称	
2. 個票データ等を利用するにあたり利用者等に付加する追加的な条件	
3. その他留意事項	例：追加された利用者の承認書及び誓約書等を提出すること。

備考

本通知書において承諾された個票データ等の利用は記載事項変更依頼申出書により変更された個票データ等の利用に関する申出書及び2に記載された条件の範囲で行うこと。これらの範囲に変更を行う必要が生じた場合には、速やかに税務大学校との共同研究における国税庁保有行政記録情報利用に係るガイドラインに定める手続きを行うこと。

個票データ等の利用に関する不承諾通知書  
(記載事項変更) (案)

官 企 一  
令和 年 月 日

個票データ等の利用申出代表者 殿

国税庁長官  
○○ ○○  
(官印省略)

貴殿が代表者として提出した令和 年 月 日付記載事項変更依頼申出書の変更内容については不承諾としましたので通知します。

なお、個票データ等の利用は、契約に基づくものであり、行政不服審査法の適用対象とはなりませんのでご了承下さい。

記

1. 個票データ等の利用を不承諾とした研究等の名称	
2. その他留意事項	

データ措置報告書 (案)

令和 年 月 日

国税庁長官

殿

利用者

所属機関名

職名

氏名

【個票データ等を用いて行う研究等の名称】のため、令和 年 月 日付個票データ等の利用に関する申出書により、承諾を受けた個票データ等の利用が終了し、保有する中間生成物をすべて消去したことを証明します。

消去年月日： 令和 年 月 日

消去方法： 〇〇〇を利用し消去(具体的方法を記入する)

備考

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 2 本報告書に記入された個人情報については、税務大学校との共同研究における国税庁保有行政記録情報利用における個票データ等の利用に関する業務のみに使用し、利用者の許可なくそれ以外の目的で使用しない。

## 利用実績報告書（案）

令和 年 月 日

国税庁長官

殿

代表者 所属機関名 \_\_\_\_\_  
職名 \_\_\_\_\_  
氏名 \_\_\_\_\_

令和 年 月 日付個票データ等の利用に関する申出書により、承諾を受けた個票データ等の利用による研究等が完了したので、下記のとおり報告します。

### 記

1. 研究等の名称

2. 研究等の実施期間

3. 研究等の成果の概要

※ 記入しきれない場合は、別紙に記載し添付する。

4. 研究等の成果の公表の取扱い

論文（名称： \_\_\_\_\_）

報告書・書籍（名称： \_\_\_\_\_）

学会・研究会等で発表（名称： \_\_\_\_\_）

その他 \_\_\_\_\_

※ 公表された上記内容について、該当部分を複写し添付すること。

※ 上記内容について、インターネット上に関連の掲載がある場合は、併せてリンク先を掲載すること。

### 備考

- やむを得ない理由により研究等が中断した場合など「研究等の成果の概要」が示せない場合は、該当欄に中断するまでに実施した研究等の内容を示すとともに、結果を示せない理由を記載すること。
- 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 本報告書に記入された個人情報については、税務大学校との共同研究における国税庁保有行政記録情報利用における個票データ等の利用に関する業務のみに使用し、利用者の許可なくそれ以外の目的で使用しない。